

第1回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和2年6月25日（木）9:00～12:00

場 所：県庁6階第2特別会議室

出席者：柳澤 協二 委員長、添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、
宮城 大蔵 委員、山本 章子 委員

1. 知事挨拶

はいさい ぐすーよー ちゅーうがなびら。皆様おはようございます。

委員の皆様には昨年に引き続き、ご参加をいただき誠にありがとうございます。

令和元年度の基地問題に関する万国津梁会議では、安全保障や外交日米同盟について、委員の皆様には議論を重ねていただきました。

その成果として、日本を取り巻く安全保障環境や米軍の戦略の変更を踏まえた形で提言をいただいたことは大変画期的なことであると受けとめております。

提言の取りまとめに当たり、委員の皆様には、多大なご尽力をいただきまして、改めて感謝を申し上げます。ありがとうございました。

提言のうち、辺野古新基地建設計画については、軟弱地盤の存在が明らかになるなど、技術的にも財政面からも完成が困難であることが明確になりつつあると指摘されており、改めて県の主張を裏付けるものであると大変心強く感じております。

なお、軟弱地盤に関しては、アメリカ東部時間の6月23日、米連邦議会下院の軍事委員会即応力小委員会で、2021年度国防権限法案が可決されました。

当該委員会は、辺野古で継続中の普天間代替施設の建設について、大浦湾海底での地震の可能性及び不安定性の懸念が高まっていること等を指摘した上で、委員会として、国防総省に対し、いくつかの条項についてその報告書を2020年12月1日までに提出するよう指示する旨の条項を法案に盛り込んでおります。米国議会でも、辺野古新基地建設に対する現実的、将来的な懸念が広がっているものと考え次第であります。

一方、日本国内においては、政府は、山口県秋田県におけるイージスアショアの配備計画を相当なコストと期間を要するとして停止を発表いたしました。

加えて中谷元防衛大臣も、BS番組の中で、辺野古移設については「今後10数年、しかも費用は1兆円かかる。完成までに国際情勢も変わっている」と発言されるなど、自民党内からも、辺野古移設の不合理性を指摘する声が出ていると受けとめております。

さらに、在沖米軍基地の抜本的な整備縮小については、海兵隊の新戦略であるEABOなど、米軍の最新の動向が提言書では検証されておりまして、その上で沖縄の基地負担軽減に向けた考え方などが示されており、日米両政府への要請等にあたり、重要な論拠として、活用させていただけるものと思います。

このほかにも専門家会合の設置やアジア太平洋地域における自治体間の国際的な交流など、具体的な提言もいただいておりますので、今後、内容を詳しく分析した上で、県の政

策にも盛り込んでいきたいというふうに思っております。

さて、令和2年度のテーマは、令和元年度引き続き、在沖米軍基地の整理縮小としておりまして、昨年の議論をさらに深掘りしたい課題、或いは、十分に議論できなかった課題等について、各論的にぜひ検討をしていただければと思っております。

令和元年度同様に、率直かつ活発な議論を通じて、さらなる基地の整理縮小に向けた新たな展開に繋がる提言が出されることに期待を寄せるものであります。

あわせて、県としても、県民国民にこのような議論の経緯、内容についてももしっかり発信していけるよう取り組んでいきたいと思っておりますので、どうぞ各委員の皆様の闊達なご議論をご期待申し上げまして、挨拶とさせていただきます。

ゆたさるぐとうにげーさびら。よろしくおねがいたします。いっぺーにふえーでーびる。ありがとうございます。

2．専門家からのヒアリング 9：00 ～ 10：30 まで

3．議事 10：35 ～ 12：30

【辺野古新基地計画について】

(委員)

短期の課題のところでは、公共工事としての辺野古の埋め立てというのがなぜ駄目なのかということをもう少し掘り下げることが大事。

(委員)

軟弱地盤について、今日、鎌尾先生のお話にあったように、できるけども十数年、さらにそれ以上20年近くというその段階になるので、そのころにそれが必要かということ。長期というのは、つまり辺野古の現行案なるものが完成して、普天間が返ってくる頃だが、本当にその頃それが必要なのか。

【トラック2について】

(委員)

トラック2パネルをどう作っていくのかというところ。おそらく政府は動かないので、これを沖縄県がリードしていくしかないが、どういう形で行うのがよいか具体化していく必要がある。

(委員)

日本の主流にいる安全保障の専門家、例えば自衛隊の元制服の人たちとか、そういう人と意見が違っていても議論をすることが非常に重要。これがトラック2の準備にもなる。アメリカの元高官も参加しやすいようなトラック2でなければ意味がない。そのためには日本の主流の防衛の専門家を取り込まなければならない。

【米軍再編について】

(委員)

中期的なところでは、海兵隊の動きの戦略的な文書がいろいろ出てきている。これをどう折り込んでやっていくのか、それが一つの大きなポイントになる。

(委員)

アメリカから見れば、尖閣よりも台湾問題の方が重要視されている。台湾の危機を回避するためにはどういう軍事力が必要か、どういう作戦が必要かということがこれからアメリカで議論されていく。その議論の結果によって沖縄の基地とか軍事活動が決まる。

(委員)

提言書を出した後、次第に海兵隊の新しい動きというのがわずかながら明らかになってきた。

E A B Oを行う上で、海兵隊というのは分散化ということを重視してるということだが、もう一つ明らかになってきたのが、同盟国との協力ということが非常に大事だということを行っている。

【近年の国際情勢について】

(委員)

米中の軍事的対峙がコロナの状況の中でもさらに強まってきてる。そういう全体の状況の中での米軍の動き、或いは日本政府のナショナルセキュリティストラテジー(NSS)の改定の話等をにらみながら、今の情勢にあったフォローアップをしていくことになる。

(委員)

東アジアの情勢は、このままだと日本を含めて軍拡競争に陥りかねないところがある。

軍拡競争というのは、日本にとって財政その他で非常に不利な競争。外交とか緊張緩和というもう片方のとても大事なことが留守になっているのがここ近年の状況なので、少しバランスを取り戻すということがとても大切なこと。

(委員)

沖縄から見れば、沖縄を中心として日米の間で協議するというのが望ましいが、仮にバイデン政権となった場合、それは難しいと思われる。ブッシュ政権時のDPRI等と同様な観点の中で沖縄問題が捉えられるようになる。

【日米地位協定について】

(委員)

今回非常に大きな追加部分が地位協定の問題だと思う。

(委員)

会議で掘り下げていきたい点としては、2006年の在日米軍再編のときに、沖縄で行っている米軍訓練を一定程度県外に移転した際、受け入れ自治体と防衛局とで協定をいくつか結んでいたが、同じ在日米軍再編に係る訓練の協定でありながら内容が自治体によって全然違うという点。もっと言うと協定がないところもある。

どういう経緯で協定書が各自治体と結ばれたのかを聞き取り、また、協定書を結んだ後、実際に訓練が行われた時にどういう問題が露呈したかを確認していきたい。

【アジア太平洋における緊張緩和、信頼醸成について】

(委員)

長期的なところももう少し具体化していかなければいけない。どういう枠組みを展望し、先ほど触れたトラック2などは我々としてどういうメンバーをイメージするのか、いろいろお知恵をいただきながら考えたい。

(委員)

一つの重要なポイントは、アメリカと中国を抜きにしたアジア太平洋の国々で何か我々の共通基盤を作っていけないだろうかということ。

そして、沖縄の基地機能を本土のみならずアジア諸国に各分担の輪を広げていく。その

議論は現実問題として考えれば非常に難しい。ただ、近年、アジア諸国間の安全保障協力は進んでおり、そういう関係にアジアとの関係を持っていくための出発点はある。

これらの国々との協力関係を作っていくという中で、このアメリカのプレゼンスが我々の地域の公共財であるということについて他の国も認めるのであれば、アメリカのプレゼンスを共同負担する方向性にこの協力関係の論理を作っていくたい。

(委員)

政府外務省以外のレベルで、どういう風に多層的な外交のチャネル、アイデア等があるかが日本の外交力を強める上でとても大事なこと。その意味で、県の自治体外交というのはとても大切。

沖縄は、今、国際的には観光ということでまずブランド化がある程度されている。二つ目には沖縄戦からくるところの、平和の礎などに代表されるような平和教育などもある程度確立している。

沖縄は、観光、平和、それからこの地域の緊張緩和等というものを考える非常にポテンシャルがある場だと思う。

(委員)

我々の提言の一つの前提は、ミサイルの脅威によりアメリカの軍事的な優勢が失われつつあるので、米軍、特に沖縄に駐留する海兵隊が分散し、そしてまた、日本外の地域全体が米軍を支援するという考え方。

しかし、3月以来かなり状況が厳しくて、分散とかローテーション方式に置くことで沖縄の負担が軽減されるということには必ずしもならないという可能性が出てきている。

沖縄の状況がもっと厳しくなるという意味では、我々は長期的な課題として緊張緩和とか信頼醸成を提言したのだが、今の動きをある程度抑えるためには、それは長期的な課題というよりは緊急的な課題になっている。

(委員)

国際交流拠点としての沖縄は、1年目にちゃんと掘り下げられなかった。もっと力を入れていくべき。県もSDGsであるとか、人間の安全保障とか、そういうことを掲げている。それとマッチするような形で未来をいかに構想するかというような意味で、この国際交流拠点としての沖縄は非常に大事になってくる。委員も述べたとおり、実は長期的な課題ではなくて、緊急の課題だという指摘は非常に大事。

これまでの議論を踏まえて、引き続き論点を整理し、次回の会議においてさらに議論を行っていくことを確認。